【別添４】被災者台帳情報外部提供同意の様式例

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | | | |
| 氏　名 |  | | | | |
| 生年月日 |  | | 性別 | | 男　　・　　女 |
| 住所又は居所 |  | | | | |
| 連絡先（市町村または外部提供先からの問い合わせが可能な連絡先をご記入ください） | | | | | |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ番号 | |  | |
| 携帯電話番号 |  | メールアドレス | |  | |
| あなたの台帳情報の外部提供について、以下の①～③のいずれかをお選びください。 | | | | | |
| （全ての提供先、情報の範囲に同意）  □ ① 提供先、提供する情報の範囲を問わず、申請者から台帳情報の提供申請があった場合に、  台帳情報を提供することに同意します。 | | | | | |
| （任意の提供先、情報の範囲に同意）  □ ② 下記にチェックした提供先、提供する情報の範囲において、申請者から台帳情報の  提供申請があった場合に、台帳情報を提供することに同意します。  　　　　下記のⅰ～ⅳにおいて、台帳情報の提供に同意する提供先、提供を同意する情報の  範囲をチェック又は記載してください。 | | | | | |
| 外部提供先  及び  提供可能情報 | **ⅰ 公共料金等減免**  □電力会社（○○電力）  □ガス会社（○○ガス）  □水道料金（○○一部事務組合、○○事業団）  □下水道料金（○○一部事務組合、○○事業団）  □ＮＨＫ  □ＮＴＴ  □携帯電話会社（会社名・支店名　　　　　　　　　　　　　　）  連絡先（市町村において把握している場合は不要）：  住所：〒  電話番号：  メールアドレス：  担当者：  （次ページに続きます）  □その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  連絡先（市町村において把握している場合は不要）：  住所：〒  電話番号：  メールアドレス：  担当者：  ※　同意された提供先に対し、被災者台帳に記載・記録された情報のうち、  料金減免に必要な情報を提供します。  ※　市町村が行う減免（地方税、保育料等）については、本様式による同意は  不要です。  **ⅱ 被災者支援団体等への提供**  □民生委員  □社会福祉協議会  □消防団  □その他（民間事業者、ＮＰＯ、ボランティア団体、障害者団体等）  団体等名称：  団体等連絡先（市町村において把握している場合は不要）：  住所：〒  電話番号：  メールアドレス：  担当者：  □提供を同意する情報（　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※別紙から番号を記入ください  □提供先団体が希望する（申請する）情報はすべて提供しても良い  **ⅲ 被災者支援に関する各種制度を有する団体への提供**  □社会福祉協議会（再掲）  □国（官署名：　　　　　　　　　）  □被災者生活再建支援法人  □独立行政法人住宅金融支援機構  （次ページに続きます）  □その他  団体等名称：  団体等連絡先（市町村において把握している場合は不要）：  住所：〒  電話番号：  メールアドレス：  担当者：  □提供を同意する情報（　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※別紙から番号を記入ください  □提供先団体が希望する（申請する）情報はすべて提供しても良い  **ⅳ その他**  提供先として同意する団体名：  提供を同意する理由：  団体等連絡先（市町村において把握している場合は不要）：  住所：〒  電話番号：  メールアドレス：  担当者：  □提供を同意する情報（　　　　　　　　　　　　　　　　）  　※別紙から番号を記入ください  □提供先団体が希望する（申請する）情報はすべて提供しても良い | | | | |
| □ ③ 台帳情報を提供することに同意しません。 | | | | | |

※　同意いただいた内容について、同意された外部提供先から災害対策基本法施行規則第８条の６の規定に基づく申請があった場合、同意及び申請の範囲内で被災者台帳に記載・記録された情報を提供いたします。

別紙

＜被災者台帳に記載・記録される情報（法令の定めによるもの）＞

１．氏名

２．生年月日

３．性別

４．住所又は居所

５．住家の被害その他市町村長が定める種類の被害の状況

６．援護の実施の状況

７．要配慮者であるときは、その旨及び要配慮者に該当する事由

８．電話番号その他の連絡先

９．世帯の構成

10．罹災証明書の交付の状況

11．１から10に掲げるもののほか、被災者の援護の実施に関し市町村長が必要と認める事項

　①

　②

　③

　④

　⑤

（備考）

１．本様式は、災害対策基本法施行規則第８条の５第４号の規定に基づく本人の同意を確認するためのものです。

２．被災者台帳は、災害対策基本法第９０条の３の規定に基づき、市町村が被災された方の援護を総合的かつ効率的に実施するための基礎となる台帳で、法令に基づき、上記１から11に掲げる事項が掲載されております。

３．被災者台帳掲載情報については、市町村が被災された方の援護を実施するために作成するものですが、災害対策基本法第９０条の４の規定に基づき、①本人、②本人の同意がある場合はその提供先、③当該市町村役所（役場）内、④他の地方公共団体（台帳情報の提供を受ける他の地方公共団体が、被災者に対する援護の実施に必要な情報に限ります）に提供することができます。